

様式 1 2

令和 6 年 6 月 12 日

茨城県知事 殿

茨城県東茨城郡城里町上入野 2 4 2 7 - 1  
医療法人広沢クリニック  
理事長 廣澤 邦浩 ⑩  
電話 0 2 9 ( 2 8 8 ) 7 6 5 1

決 算 届

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

**A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。**

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

**B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）**

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書  
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人広沢クリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県東茨城郡城里町上入野 2 4 2 7 - 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 1 4 年 4 月 3 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 4 年 4 月 3 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	廣 澤 邦 浩	当診察所の管理者
理 事	廣 澤 典 子	
同	廣 澤 拓 也	
同	廣 澤 直 也	
同	廣 澤 浩 美	
監 事	松 崎 孝 明	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

〔別 紙〕  
様式 1

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診 療 所	広沢クリニック	3 1 1 0 7 7 2 08	茨城県東茨城郡城里 町上入野 2 4 2 7 - 1	一 般 病 床 0 床

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【       】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[       ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
		該当なし
		該当なし

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【       】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
		該当なし
		該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 5 月 2 5 日

令和 5 年度決算の決定、理事の来期給与に関する決定

様式 2

法人名 医療法人広沢クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県東茨城郡城里町上入野 2 4 2 7 - 1

財 産 目 録  
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	160,544 千円
2. 負 債 額	47,418 千円
3. 純 資 産 額	113,126 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	45,563
B 固 定 資 産	114,980
C 資 産 合 計 (A + B)	160,544
D 負 債 合 計	47,418
E 純 資 産 (C - D)	113,126

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3 - 2

法人名 医療法人広沢クリニック  
所在地 茨城県東茨城郡城里町上入野 2 4 2 7 - 1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	45,563	I 流 動 負 債	5,171
II 固 定 資 産	114,980	II 固 定 負 債	42,246
1 有 形 固 定 資 産	72,255		
2 無 形 固 定 資 産	371	負 債 合 計	47,418
3 そ の 他 の 資 産	42,354	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 出 資 金	5,000
		II 積 立 金	108,126
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	113,126
資 産 合 計	160,544	負債・純資産合計	160,544

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4－2

法人名 医療法人広沢クリニック

※医療法人整理番号

所在地 茨城県東茨城郡城里町上入野 2 4 2 7－1

損 益 計 算 書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	184,324
2 事業費用	166,348
本来業務事業利益	17,976
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	17,976
II 事業外収益	2,064
III 事業外費用	4
経常利益	20,036
IV 特別利益	150
V 特別損失	
税引前当期純利益	20,186
法人税等	4,827
当期純利益	15,358

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人広沢クリニック

理事長 廣澤 邦浩 殿

私は、医療法人広沢クリニックの令和5年会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年5月25日

医療法人広沢クリニック

監事 松崎 孝明

